

水道事業会計

水道事業会計

1 業務状況

令和4年度の給水人口は149,686人で、前年度に比べ1,371人(△0.9%)減少、給水区域内人口は165,021人で、前年度に比べ1,609人(△1.0%)減少しており、普及率は90.7%で、前年度と同率である。

給水栓数は68,248栓で、前年度に比べ451栓(0.7%)増加、導・送・配水管の総延長は1,269.4kmで、前年度に比べ4.5km(0.4%)延びている。

総配水量は15,771,796m³で、前年度に比べ281,021m³(△1.8%)減少、有収水量は14,468,964m³で、前年度に比べ196,974m³(△1.3%)減少している。

これは、給水人口の減少や節水意識の高まりにより、水道使用量が減少したことによるものである。

また、有収率は91.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

業務実績

業務実績は、下表のとおりである。

区 分	単位	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	前年度との比較		全国平均 (令和3年度)
					増減C(A-B)	率C/B(%)	
行政区域内人口	人	165,033	166,641	168,390	△ 1,608	△ 1.0	
総世帯数	戸	69,958	69,544	69,565	414	0.6	
給水区域内人口 a	人	165,021	166,630	168,384	△ 1,609	△ 1.0	
給水人口 b	人	149,686	151,057	152,606	△ 1,371	△ 0.9	
給水栓数	栓	68,248	67,797	67,247	451	0.7	
普及率 b/a	%	90.7	90.7	90.6	0.0		94.1
総配水量 c	m ³	15,771,796	16,052,817	16,552,577	△ 281,021	△ 1.8	
一日平均配水量	m ³	43,210	43,980	45,350	△ 770	△ 1.8	
有収水量 d	m ³	14,468,964	14,665,938	14,838,759	△ 196,974	△ 1.3	
一人一日平均有収水量	ℓ	265	266	266	△ 1	△ 0.4	291
無収水量 e	m ³	752,369	672,428	718,101	79,941	11.9	
有収率 d/c	%	91.7	91.4	89.6	0.3		90.2
有効率 (d+e)/c	%	96.5	95.5	94.0	1.0		
導・送・配水管延長	km	1,269.4	1,264.9	1,260.9	4.5	0.4	
配水能力	m ³ /日	77,237	77,537	78,427	△ 300	△ 0.4	
消火栓	基	4,915	4,906	4,902	9	0.2	
職員数	人	43	45	48	△ 2	△ 4.4	
内訳 損益勘定	人	35	37	40	△ 2	△ 5.4	
資本勘定	人	8	8	8	0	—	

(注) 1 給水区域内人口とは厚生労働大臣の認可をうけ給水を行っている区域内の人口で、市外へ給水している人口を含み、市外から給水を行っている人口を除く。(各年度末現在)

2 一人一日平均有収水量＝有収水量÷給水人口÷年間日数

3 無収水量とは、有効水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量

(メーター不感水量、水道事業用や消防用等に使用)

4 職員数(各年度末現在)には、上下水道事業管理者及び会計年度任用職員は含まれていない。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考
収 入	1 営業収益	3,214,377	3,238,827		24,450	100.8	仮受消費税 280,550
	2 営業外収益	427,698	435,314		7,616	101.8	仮受消費税 10,146
	3 特別利益	50,040	47,216		△ 2,824	94.4	仮受消費税 101
	計	3,692,115	3,721,357		29,242	100.8	仮受消費税 290,797
支 出	1 営業費用	3,103,226	2,906,592	0	196,634	93.7	仮払消費税 121,753
	2 営業外費用	214,680	175,724	0	38,956	81.9	仮払消費税 2
	3 特別損失	120	63	0	57	52.5	仮払消費税 6
	4 予備費	5,000	0	0	5,000	—	
	計	3,323,026	3,082,379	0	240,647	92.8	仮払消費税 121,761
収支差引額		369,089	638,978				

ア 収益的収入

予算額 3,692,115 千円に対し、決算額は 3,721,357 千円(仮受消費税 290,797 千円を含む。)で、執行率 100.8%、29,242 千円の収入増である。

これは主に、営業収益が増加したことによるものである。

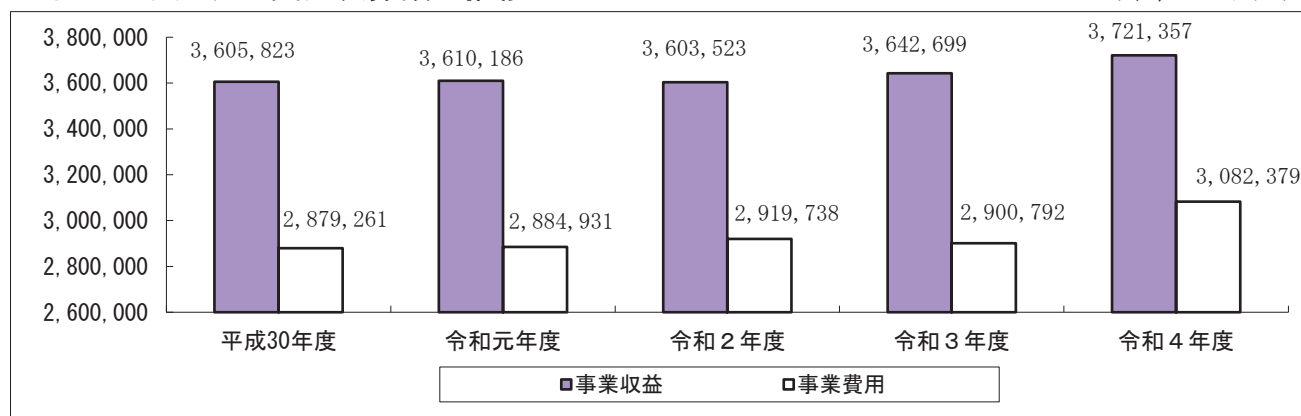
イ 収益的支出

予算額 3,323,026 千円に対し、決算額は 3,082,379 千円(仮払消費税 121,761 千円を含む。)で、執行率 92.8%、240,647 千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用に不用額が生じたことによるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移

(単位：千円)



(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考	
収 入	1 企業債	665,000	539,000		△ 126,000	81.1		
	2 補助金	136,513	123,450		△ 13,063	90.4		
	3 他会計出資金	35,866	35,866		0	100.0		
	4 他会計負担金	21,936	14,266		△ 7,670	65.0		
	5 工事負担金	145,755	101,191		△ 44,564	69.4		
	6 固定資産売却代	20	382		362	1,910.0	仮受消費税	35
	計	1,005,090	814,155		△ 190,935	81.0	仮受消費税	35
支 出	1 水道施設 整備事業費	1,850,173	1,458,669	301,874	89,630	78.8	仮払消費税	127,689
	2 固定資産購入費	58,354	39,758	16,056	2,540	68.1	仮払消費税	3,569
	3 企業債償還金	585,131	585,130	0	1	100.0		
	計	2,493,658	2,083,557	317,930	92,171	83.6	仮払消費税	131,258
収支差引額		△ 1,488,568	△ 1,269,402					

ア 資本的収入

予算額 1,005,090 千円に対し、決算額は 814,155 千円（仮受消費税 35 千円を含む。）で、執行率 81.0％、190,935 千円の収入減である。

これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

予算額 2,493,658 千円に対し、決算額は 2,083,557 千円（仮払消費税 131,258 千円を含む。）で、執行率 83.6％、翌年度繰越額 317,930 千円を差し引くと 92,171 千円の不用額が生じている。

これは主に、水道施設整備事業費に不用額が生じたことによるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,269,402 千円は、減債積立金 250,234 千円、過年度分損益勘定留保資金 908,804 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 110,364 千円で補てんされている。

(3) その他の事項

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従って行われていた。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 400,000 千円であるが、借入れはなかった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

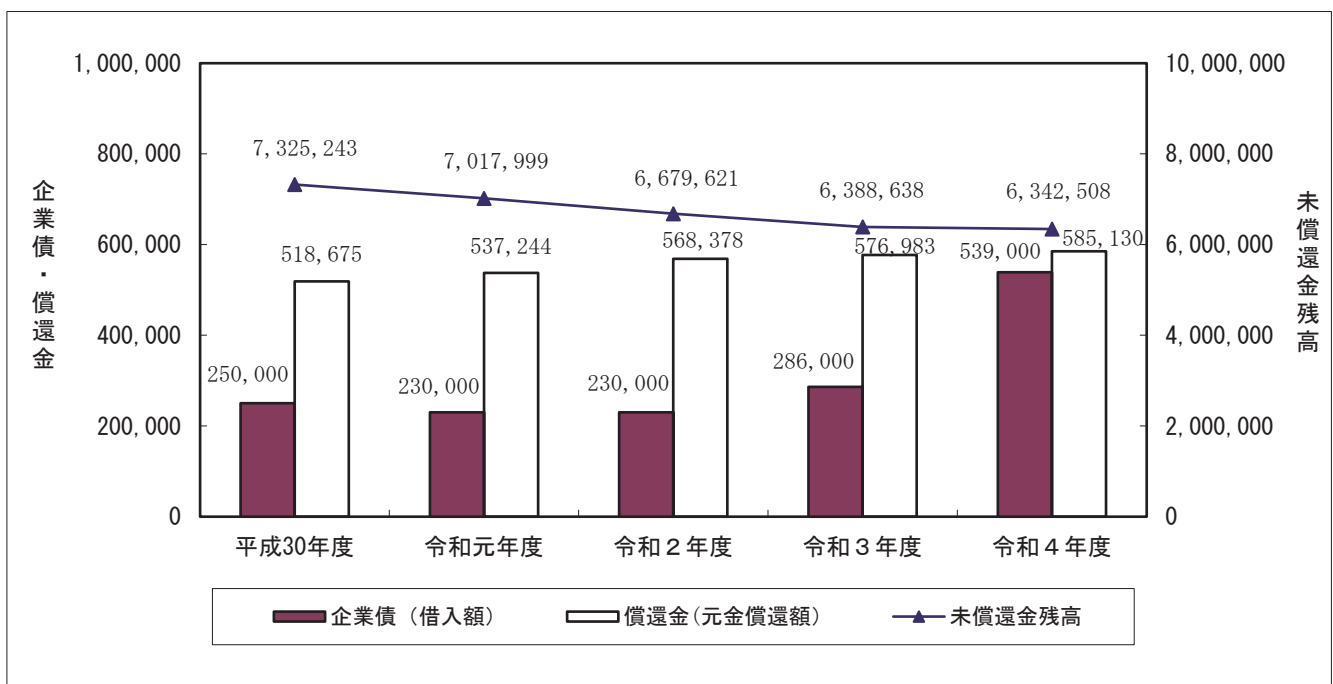
この経費は職員給与費及び交際費であり、他の経費との間における流用はなかった。

エ たな卸資産の購入状況

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は 20,000 千円で、購入額はその範囲内であった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移

（単位：千円）



3 経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

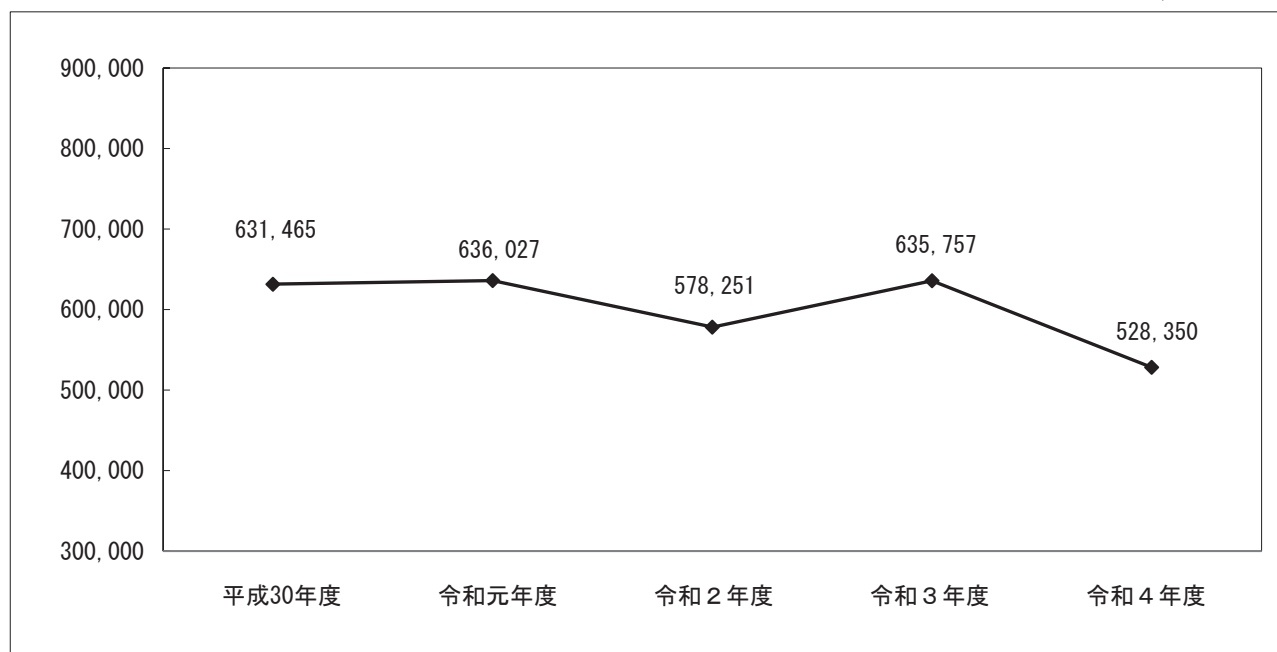
損益比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比	B		増減C(A-B)	率C/B
収 益	1 営業収益 (ア)	2,958,277	86.2	2,853,764	2,817,953	104,513	3.7
	2 営業外収益 (イ)	425,168	12.4	422,776	457,519	2,392	0.6
	3 特別利益 (ウ)	47,115	1.4	73,524	40,285	△ 26,409	△ 35.9
	計	3,430,560	100.0	3,350,064	3,315,757	80,496	2.4
費 用	1 営業費用 (エ)	2,784,838	96.0	2,596,008	2,601,416	188,830	7.3
	2 営業外費用 (オ)	117,314	4.0	118,085	136,026	△ 771	△ 0.7
	3 特別損失 (カ)	58	0.0	214	64	△ 156	△ 72.9
	計	2,902,210	100.0	2,714,307	2,737,506	187,903	6.9
営業収支 (ア)－(エ) a		173,439		257,756	216,537	△ 84,317	△ 32.7
営業外収支 (イ)－(オ) b		307,854		304,691	321,493	3,163	1.0
経常収支 (a＋b) c		481,293		562,447	538,030	△ 81,154	△ 14.4
特別収支 (ウ)－(カ) d		47,057		73,310	40,221	△ 26,253	△ 35.8
当年度純利益(△損失) c＋d		528,350		635,757	578,251	△ 107,407	△ 16.9

純利益(純損失)の推移

(単位：千円)



収益3,430,560千円に対し、費用は2,902,210千円で、528,350千円の当年度純利益が生じている。前年度に比べ107,407千円(△16.9%)の減益である。

(1) 収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

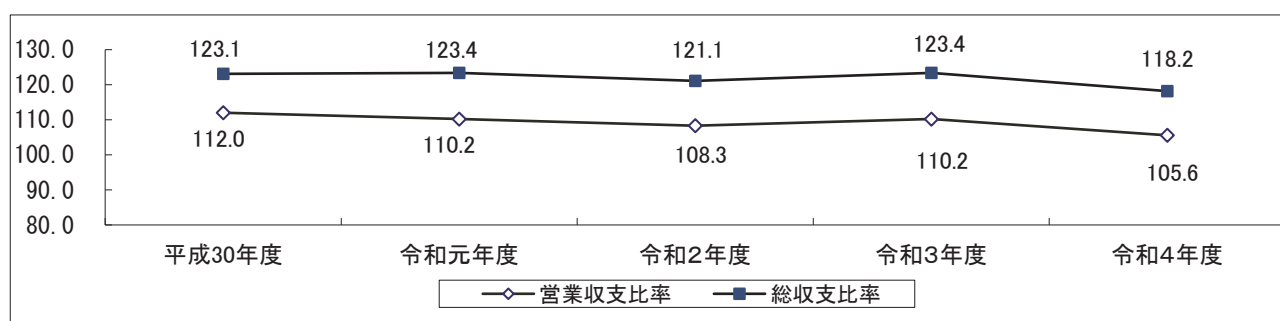
収益内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比	B		増減C (A-B)	率C/B
収	1 営業収益	2,958,277	86.2	2,853,764	2,817,953	104,513	3.7
	(1)給水収益	2,729,673	79.6	2,766,284	2,745,977	△ 36,611	△ 1.3
	(2)水道利用加入金	65,960	1.9	58,870	50,890	7,090	12.0
	(3)受託事業収益	152,983	4.4	19,331	12,405	133,652	691.4
	(4)その他営業収益	9,661	0.3	9,279	8,681	382	4.1
益	2 営業外収益	425,168	12.4	422,776	457,519	2,392	0.6
	(1)受取利息	48	0.0	75	222	△ 27	△ 36.0
	(2)下水道使用料徴収受託手数料	73,908	2.2	73,254	72,521	654	0.9
	(3)他会計負担金	36,493	1.1	35,223	69,500	1,270	3.6
	(4)長期前受金戻入	310,146	9.0	313,090	314,600	△ 2,944	△ 0.9
	(5)雑収益	4,573	0.1	1,134	676	3,439	303.3
	3 特別利益	47,115	1.4	73,524	40,285	△ 26,409	△ 35.9
	(1)固定資産売却益	1,013	0.0	1,055	214	△ 42	△ 4.0
	(2)過年度損益修正益	0	0.0	36	0	△ 36	皆減
(3)退職給付引当金戻入益	46,102	1.4	72,433	40,071	△ 26,331	△ 36.4	
計		3,430,560	100.0	3,350,064	3,315,757	80,496	2.4

収益率の推移

(単位：%)



- (注) 1 営業収支比率=(営業収益-受託事業収益)÷(営業費用-受託事業費用)×100
 2 総収支比率=総収益÷総費用×100

ア 営業収益

営業収益は2,958,277千円で、前年度に比べ104,513千円(3.7%)増加している。

これは主に、給水収益が減少したものの、受託事業収益が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は425,168千円で、前年度に比べ2,392千円(0.6%)増加している。

これは主に、長期前受金戻入が減少したものの、雑収益が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は47,115千円で、前年度に比べ26,409千円(△35.9%)減少している。

これは主に、退職給付引当金戻入益が減少したことによるものである。

総配水量に対する有効水量と無効水量

(単位：m³・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	前年度との比較	
				増減C(A-B)	率C/B
総 配 水 量	15,771,796	16,052,817	16,552,577	△ 281,021	△ 1.8
有 効 水 量	15,221,333	15,338,366	15,556,860	△ 117,033	△ 0.8
構成比	96.5	95.5	94.0	1.0	
有 収 水 量	14,468,964	14,665,938	14,838,759	△ 196,974	△ 1.3
構成比	91.7	91.4	89.6	0.3	
無 収 水 量	752,369	672,428	718,101	79,941	11.9
構成比	4.8	4.1	4.3	0.7	
無 効 水 量 (漏水・その他)	550,463	714,451	995,717	△ 163,988	△ 23.0
構成比	3.5	4.5	6.0	△ 1.0	

(注) 有収水量は、年度当初の検針から年度末までの調定水量である。
なお、検針は市内を2つに分けて、2か月に1回の隔月検針である。

総配水量は15,771,796 m³で、前年度に比べ281,021 m³(△1.8%)減少している。

有効水量は前年度に比べ117,033 m³(△0.8%)減少し、無効水量は前年度に比べ163,988 m³(△23.0%)減少している。有収水量は14,468,964 m³で、前年度に比べ196,974 m³(△1.3%)減少している。無効水量の減少は、主に漏水調査により修繕を行ったことによるものである。

用途別使用水量・料金収入比較表

(単位：m³・千円・%)

区 分	使 用 水 量				料 金 収 入			
	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度との比較		令和4年度 D	令和3年度 E	前年度との比較	
			増減C(A-B)	率C/B			増減F(D-E)	率F/E
家庭用	11,017,377	11,171,745	△ 154,368	△ 1.4	1,905,435	1,932,216	△ 26,781	△ 1.4
官公署用	545,465	556,175	△ 10,710	△ 1.9	137,779	140,528	△ 2,749	△ 2.0
営業用	2,167,275	2,170,340	△ 3,065	△ 0.1	507,163	507,728	△ 565	△ 0.1
工場用	704,575	729,664	△ 25,089	△ 3.4	173,349	179,711	△ 6,362	△ 3.5
浴場営業用	2,541	8,895	△ 6,354	△ 71.4	322	1,071	△ 749	△ 69.9
臨時使用	371	0	371	皆増	169	0	169	皆増
船舶給水栓	13,657	11,377	2,280	20.0	2,595	2,162	433	20.0
分水	17,703	17,742	△ 39	△ 0.2	2,861	2,868	△ 7	△ 0.2
計	14,468,964	14,665,938	△ 196,974	△ 1.3	2,729,673	2,766,284	△ 36,611	△ 1.3

用途別では主に、前年度と比べ家庭用で154,368 m³(△1.4%)、金額にして26,781千円(△1.4%)、工場用で25,089 m³(△3.4%)、金額にして6,362千円(△3.5%)それぞれ減少している。

(2) 費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度 B	令和2年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
費	1 営業費用	2,784,838	96.0	2,596,008	2,601,416	188,830	7.3
	(1)原水及び浄水費	711,994	24.5	728,671	785,100	△ 16,677	△ 2.3
	(2)配水及び給水費	373,807	12.9	285,053	279,613	88,754	31.1
	(3)受託事業費	127,432	4.4	24,133	9,827	103,299	428.0
	(4)業務費	195,595	6.7	189,107	174,344	6,488	3.4
	(5)総係費	176,388	6.1	169,507	175,292	6,881	4.1
	(6)減価償却費	1,189,668	41.0	1,179,325	1,160,495	10,343	0.9
	(7)資産減耗費	9,954	0.4	20,212	16,745	△ 10,258	△ 50.8
	2 営業外費用	117,314	4.0	118,085	136,026	△ 771	△ 0.7
	(1)支払利息	102,578	3.5	114,403	127,139	△ 11,825	△ 10.3
用	(2)雑支出	14,736	0.5	3,682	8,887	11,054	300.2
	3 特別損失	58	0.0	214	64	△ 156	△ 72.9
	(1)過年度損益修正損	58	0.0	128	64	△ 70	△ 54.7
	(2)固定資産売却損	0	0.0	86	0	△ 86	皆減
計		2,902,210	100.0	2,714,307	2,737,506	187,903	6.9

性質別費用内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度 B	令和2年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
1 営業費用		2,784,838	96.0	2,596,008	2,601,416	188,830	7.3
	(1)人件費	342,788	11.8	322,209	341,596	20,579	6.4
	(2)動力費	20,037	0.7	18,197	17,398	1,840	10.1
	(3)物件費	29,919	1.0	35,218	30,577	△ 5,299	△ 15.0
	(4)維持管理費	437,631	15.1	357,787	328,864	79,844	22.3
	(5)受水費	603,810	20.8	636,240	693,262	△ 32,430	△ 5.1
	(6)受託事業費	127,432	4.4	24,133	9,827	103,299	428.0
	(7)修繕引当金繰入額	20,000	0.7	0	0	20,000	皆増
	(8)貸倒引当金繰入額	3,599	0.1	2,687	2,652	912	33.9
	(9)減価償却費	1,189,668	41.0	1,179,325	1,160,495	10,343	0.9
	(10)資産減耗費	9,954	0.4	20,212	16,745	△ 10,258	△ 50.8
2 営業外費用		117,314	4.0	118,085	136,026	△ 771	△ 0.7
3 特別損失		58	0.0	214	64	△ 156	△ 72.9
計		2,902,210	100.0	2,714,307	2,737,506	187,903	6.9

ア 営業費用

営業費用は2,784,838千円で、前年度に比べ188,830千円(7.3%)増加している。

これは主に、受託事業費、配水及び給水費が増加したことによるものである。

なお、受水費は603,810千円で、前年度に比べ32,430千円(△5.1%)減少している。

これは、和田川及び子撫川受水費が減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は117,314千円で、前年度に比べ771千円(△0.7%)減少している。

これは、雑支出が増加したものの、支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は58千円で、前年度に比べ156千円(△72.9%)減少している。

取水量の推移

(単位：m³・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	前年度との比較	
				増減C(A-B)	率C/B
取 水 量	15,771,796	16,052,817	16,552,577	△ 281,021	△ 1.8
浄水受水	15,079,716	15,333,320	15,770,229	△ 253,604	△ 1.7
構成比	95.6	95.5	95.3	0.1	
地下水・表流水	692,080	719,497	782,348	△ 27,417	△ 3.8
構成比	4.4	4.5	4.7	△ 0.1	

取水量は15,771,796 m³で、前年度に比べ281,021 m³ (△1.8%) 減少している。

このうち、和田川及び子撫川水源からの浄水受水量は15,079,716 m³で、前年度に比べ253,604 m³ (△1.7%) 減少している。

一方、佐野地内等の自己水源である地下水及び表流水の取水量は692,080 m³で、前年度に比べ27,417 m³ (△3.8%) 減少している。

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の比較は、下表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

(単位：円)

区 分	算 式	令和４年度 A	令和３年度 B	令和２年度	前年度との 比較 A-B	令和３年度 全国平均
１ｍ³当たり 供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	188.66	188.62	185.05	0.04	171.39
１ｍ³当たり 給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託事業費} + \text{不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$	169.11	160.84	162.60	8.27	162.77
１ｍ³当たり 販売利益	供給単価－給水原価	19.55	27.78	22.45	△ 8.23	8.62

(注) １ 全国平均は、総務省自治財政局編「令和３年度及び令和２年度地方公営企業年鑑」の給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業の数値

２ 経常費用＝営業費用＋営業外費用

有収水量 1 ｍ³当たりの供給単価は 188 円 66 銭で、前年度に比べ 4 銭増加、給水原価は 169 円 11 銭で、前年度に比べ 8 円 27 銭増加しており、1 ｍ³当たり 19 円 55 銭の利益が生じている。

4 財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表

(単位:千円・%)

区 分			令和4年度		令和3年度 B	令和2年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 方	資 産	1 固定資産	27,571,609	91.2	27,374,046	27,258,393	197,563	0.7
		2 流動資産	2,653,129	8.8	2,461,334	2,428,884	191,795	7.8
	資産合計		30,224,738	100.0	29,835,380	29,687,277	389,358	1.3
貸 方	負 債	1 固定負債	6,237,297	20.6	6,302,701	6,674,264	△ 65,404	△ 1.0
		2 流動負債	874,647	2.9	922,366	977,943	△ 47,719	△ 5.2
		3 繰延収益	6,509,843	21.6	6,571,577	6,670,324	△ 61,734	△ 0.9
		負債合計	13,621,787	45.1	13,796,644	14,322,531	△ 174,857	△ 1.3
	資 本	4 資本金	15,817,423	52.3	15,172,455	14,538,416	644,968	4.3
		5 剰余金	785,528	2.6	866,281	826,330	△ 80,753	△ 9.3
		資本合計	16,602,951	54.9	16,038,736	15,364,746	564,215	3.5
	負債・資本合計		30,224,738	100.0	29,835,380	29,687,277	389,358	1.3

(1) 資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

資産内訳表

(単位:千円・%)

区 分			令和4年度		令和3年度 B	令和2年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 方	資 産	1 固定資産	27,571,609	91.2	27,374,046	27,258,393	197,563	0.7
		(1)有形固定資産	27,347,478	90.5	27,149,915	27,034,262	197,563	0.7
		土地	290,773	1.0	290,088	290,088	685	0.2
		建物	185,020	0.6	192,672	199,852	△ 7,652	△ 4.0
		構築物	26,021,407	86.1	25,739,507	25,604,762	281,900	1.1
		機械及び装置	700,007	2.3	753,305	768,740	△ 53,298	△ 7.1
		量水器	68,751	0.2	77,089	74,252	△ 8,338	△ 10.8
		車両運搬具	4,888	0.0	5,569	6,734	△ 681	△ 12.2
		工具器具備品	26,784	0.1	37,826	50,244	△ 11,042	△ 29.2
		建設仮勘定	49,848	0.2	53,859	39,590	△ 4,011	△ 7.4
		(2)投資	224,131	0.7	224,131	224,131	0	—
		出資金	224,131	0.7	224,131	224,131	0	—
	産	2 流動資産	2,653,129	8.8	2,461,334	2,428,884	191,795	7.8
		(1)現金及び預金	2,157,340	7.1	2,110,854	2,036,010	46,486	2.2
		(2)未収金	469,079	1.6	334,413	341,456	134,666	40.3
		(3)貸倒引当金	△ 16,821	△ 0.1	△ 17,416	△ 18,850	595	3.4
		(4)貯蔵品	12,955	0.1	12,620	13,692	335	2.7
		(5)前払費用	992	0.0	686	684	306	44.6
		(6)前払金	29,584	0.1	20,177	55,892	9,407	46.6
	資産合計		30,224,738	100.0	29,835,380	29,687,277	389,358	1.3

有形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計	
土地	290,088	685	0	290,773	0	0	0	290,773
建物	616,227	0	2,025	614,202	7,075	1,449	429,182	185,020
構築物	51,918,963	1,360,492	40,373	53,239,082	1,069,214	30,995	27,217,675	26,021,407
機械及び装置	1,798,266	33,551	0	1,831,817	86,849	0	1,131,810	700,007
量水器	199,870	3,799	3,469	200,200	11,790	3,122	131,449	68,751
車両運搬具	46,880	0	0	46,880	681	0	41,992	4,888
工具器具備品	160,026	3,017	0	163,043	14,059	0	136,259	26,784
建設仮勘定	53,859	3,700	7,711	49,848	0	0	0	49,848
合 計	55,084,179	1,405,244	53,578	56,435,845	1,189,668	35,566	29,088,367	27,347,478

ア 固定資産

固定資産は27,571,609千円で、前年度に比べ197,563千円(0.7%)増加している。

これは主に、構築物が増加したことによるものである。

また、投資は県営境川ダム建設出資金である。

イ 流動資産

流動資産は2,653,129千円で、前年度に比べ191,795千円(7.8%)増加している。

これは主に、未収金が増加したことによるものである。

また、貯蔵品の状況について、たな卸検査を実施したところ適正に管理されていた。

未収金の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高			令和3年度末現在高 B	増減 A-B
	過年度分	令和4年度分	計 A		
未収給水収益	14,785 (3,640)	289,289 (43,005)	304,074 (46,645)	310,814 (46,084)	△ 6,740 (561)
未収受託工事収益	0 (0)	132,537 (1)	132,537 (1)	1,397 (1)	131,140 (0)
未収修繕工事収益	189 (3)	5,144 (4)	5,333 (7)	273 (5)	5,060 (2)
諸未収金	0 (0)	27,135 (19)	27,135 (19)	21,929 (34)	5,206 (△15)
合 計	14,974 (3,643)	454,105 (43,029)	469,079 (46,672)	334,413 (46,124)	134,666 (548)

(注) 1 3月調定、5月納期分を含む。

2 ()内は件数

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

負債・資本内訳表

(単位：千円・%)

区 分			令和 4 年度		令和 3 年度	令和 2 年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比	B		増減C (A-B)	率C/B
貸 方	負 債	1 固定負債	6,237,297	20.6	6,302,701	6,674,264	△ 65,404	△ 1.0
		(1)企業債	5,784,205	19.1	5,803,508	6,102,638	△ 19,303	△ 0.3
		(2)引当金	453,092	1.5	499,193	571,626	△ 46,101	△ 9.2
		2 流動負債	874,647	2.9	922,366	977,943	△ 47,719	△ 5.2
		(1)企業債	558,302	1.8	585,130	576,984	△ 26,828	△ 4.6
		(2)未払金	201,429	0.7	248,068	306,783	△ 46,639	△ 18.8
		(3)引当金	46,948	0.2	26,529	26,103	20,419	77.0
		(4)その他流動負債	67,968	0.2	62,639	68,073	5,329	8.5
		3 繰延収益	6,509,843	21.6	6,571,577	6,670,324	△ 61,734	△ 0.9
		(1)長期前受金	14,586,620	48.3	14,353,149	14,150,000	233,471	1.6
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 8,076,777	△ 26.7	△ 7,781,572	△ 7,479,676	△ 295,205	△ 3.8	
	負 債 合 計	13,621,787	45.1	13,796,644	14,322,531	△ 174,857	△ 1.3	
	資 本	4 資本金	15,817,423	52.3	15,172,455	14,538,416	644,968	4.3
		(1)自己資本金	15,817,423	52.3	15,172,455	14,538,416	644,968	4.3
5 剰余金		785,528	2.6	866,281	826,330	△ 80,753	△ 9.3	
(1)資本剰余金		6,944	0.0	6,944	6,944	0	—	
補助金		6,944	0.0	6,944	6,944	0	—	
(2)利益剰余金		778,584	2.6	859,337	819,386	△ 80,753	△ 9.4	
減債積立金		0	0.0	0	0	0	—	
当年度未処分利益剰余金		778,584	2.6	859,337	819,386	△ 80,753	△ 9.4	
資 本 合 計	16,602,951	54.9	16,038,736	15,364,746	564,215	3.5		
負 債 ・ 資 本 合 計		30,224,738	100.0	29,835,380	29,687,277	389,358	1.3	

ア 固定負債

固定負債は6,237,297千円で、前年度に比べ65,404千円(△1.0%)減少している。
これは主に、引当金が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は874,647千円で、前年度に比べ47,719千円(△5.2%)減少している。
これは主に、未払金が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は6,509,843千円で、前年度に比べ61,734千円（△0.9%）減少している。

エ 資本金

資本金は15,817,423千円で、前年度に比べ644,968千円（4.3%）増加している。

オ 剰余金

剰余金は785,528千円で、前年度に比べ80,753千円（△9.3%）減少している。

これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

5 他会計負担金等の状況

一般会計からの負担金、出資金等については下表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	前年度との比較	
				増減C(A-B)	率C/B
収益的収入	18,298	18,933	72,538	△ 635	△ 3.4
受託事業収益	5,664	5,808	6,683	△ 144	△ 2.5
他会計負担金	12,634	13,125	65,855	△ 491	△ 3.7
資本的収入	50,132	58,280	58,898	△ 8,148	△ 14.0
他会計出資金	35,866	38,233	37,759	△ 2,367	△ 6.2
他会計負担金	14,266	20,047	21,139	△ 5,781	△ 28.8
計	68,430	77,213	131,436	△ 8,783	△ 11.4

他会計負担金等は68,430千円で、前年度に比べ8,783千円（△11.4%）減少している。

このうち収益的収入は18,298千円で、635千円（△3.4%）減少し、資本的収入は50,132千円で、8,148千円（△14.0%）減少している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A-B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△純損失）	528,349,628	635,757,267	△ 107,407,639
減価償却費	1,189,667,937	1,179,325,118	10,342,819
引当金の増加額（△減少）	△ 26,278,197	△ 73,441,023	47,162,826
長期前受金戻入額	△ 310,146,114	△ 313,090,142	2,944,028
固定資産除却損	9,954,204	20,212,125	△ 10,257,921
固定資産売却損・益（△）	△ 1,013,372	△ 969,340	△ 44,032
受取利息収入（△）	△ 48,484	△ 75,065	26,581
支払利息	102,577,745	114,403,187	△ 11,825,442
未収金の増加（△）・減少額	△ 129,138,601	△ 1,607,242	△ 127,531,359
未払金の増加・減少（△）額	△ 15,269,043	△ 14,888,380	△ 380,663
たな卸資産の増加（△）・減少額	△ 335,341	1,072,164	△ 1,407,505
その他の流動資産の増加（△）・減少額	△ 309,354	△ 34,026	△ 275,328
その他の流動負債の増加・減少（△）額	3,462,918	532,602	2,930,316
小 計	1,351,473,926	1,547,197,245	△ 195,723,319
利息受取額	48,484	75,065	△ 26,581
利息支払額	△ 102,577,745	△ 114,403,187	11,825,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248,944,665	1,432,869,123	△ 183,924,458
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,367,169,556	△ 1,296,170,737	△ 70,998,819
固定資産取得・建設改良実施に係る補助金等収入	203,782,891	174,437,375	29,345,516
固定資産売却収入	1,360,285	1,809,400	△ 449,115
投資	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	14,266,207	20,046,784	△ 5,780,577
投資活動に伴う前払金等の債権の増加（△）・減少額	△ 14,930,060	44,397,360	△ 59,327,420
投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少（△）額	△ 29,503,464	△ 49,794,162	20,290,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,192,193,697	△ 1,105,273,980	△ 86,919,717
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入れの返済による支出	0	0	0
建設改良等に係る企業債による収入	539,000,000	286,000,000	253,000,000
建設改良等に係る企業債償還による支出	△ 585,130,181	△ 576,983,413	△ 8,146,768
他会計貸付金による支出	△ 100,000,000	△ 200,000,000	100,000,000
他会計貸付金の返済による収入	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
他会計からの出資による収入	35,865,551	38,232,612	△ 2,367,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,264,630	△ 252,750,801	242,486,171
4 資金増加額（又は減少額）	46,486,338	74,844,342	△ 28,358,004
5 資金期首残高	2,110,853,920	2,036,009,578	74,844,342
6 資金期末残高	2,157,340,258	2,110,853,920	46,486,338

7 経営分析

分 析 項 目			令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	全国平均 (令和3年度)	算 式
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	91.2	91.8	91.8	87.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
			総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。				
	固定負債 構成比率	%	20.6	21.1	22.5	25.1	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
			固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。				
	自己資本 構成比率	%	76.5	75.8	74.2	70.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
			総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。				
財 務 比 率	固定比率	%	119.3	121.1	123.7	123.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
			固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	固定資産対 長期資本比率	%	93.9	94.7	94.9	91.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
			固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	流動比率	%	303.3	266.9	248.4	306.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
			企業の支払能力を見るもので、この比率が大きいほど支払能力が高いとされている。				
回 転 率	自己資本 回転率	回転	0.1	0.1	0.1	0.1	$\left(\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}} \right)$
			自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。				
	流動資産 回転率	回転	1.1	1.2	1.2	0.8	$\left(\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}} \right)$
			流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。				
	未収金回転率	回転	7.0	8.4	8.4	7.2	$\left(\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}} \right)$
			未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。				
収 益 率	総収支比率	%	118.2	123.4	121.1	112.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
			総収益と総費用の割合で営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。				
	営業収支比率	%	105.6	110.2	108.3	103.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$
			営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状況が良好なことを示す。				
	総資本利益率	%	1.6	1.9	1.8	1.2	$\left(\frac{\text{当年度経常利益 (損失)}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \right) \times 100$
			経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。				

分 析 項 目			令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	全国平均 (令和3年度)	算 式
そ の 他	料金収入に対する 職員給与費	%	10.0	9.0	9.7	11.8	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
			給水収益に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。				
	料金収入に対する 企業債利息	%	3.8	4.1	4.6	4.0	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
			給水収益に占める企業債利息の割合であり、比率の低い方が望ましい。				
	料金収入に対する 企業債償還金	%	21.4	20.9	20.7	21.1	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
			給水収益に占める企業債償還金の割合であり、比率の低い方が望ましい。				
	職員1人当たりの 営業収益	千 円	60,985	60,307	56,111	63,277	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
			職員1人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。				
	有収水量1m ³ 当たり に対する職員給与費	円	18.9	17.1	17.9	20.3	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$
			有収水量1m ³ 当たり占める職員給与費を示すものであり、費用構成比と併せて見ることで、効率化を図るべき項目かどうかを判断できるものである。数値が低い方が望ましい。				
	負荷率	%	65.5	85.3	81.8	91.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
			一日平均配水量が一日最大配水量に対してどのような割合かを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。				
	施設利用率	%	55.9	56.7	57.8	62.6	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
			配水能力に対して一日平均どれだけの配水量が利用されたかを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。				
	最大稼働率	%	85.5	66.5	70.7	68.4	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
			この比率が高くなれば、配水能力を向上させる必要が生まれ、低くなれば、まだ能力に余裕があることを示す。				

- (注) 1 各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編地方公営企業年鑑の例による。
2 全国平均は、総務省自治財政局編「令和3年度及び令和2年度地方公営企業年鑑」の数値である。
3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
4 総 資 本＝負債・資本合計
5 職員給与費は、給料、手当等（児童手当は除く。）、法定福利費及び退職給付費（退職手当組合負担金は除く。）の合計額である。

